

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 東北化学薬品株式会社

コード番号 7446 URL <http://t-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理グループ長

(氏名) 工藤 幸弘

定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日

配当支払開始予定日

TEL 0172-33-8131

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	17,820	△10.1	△8	—	15	△94.7	△26	—
20年9月期	19,831	1.4	282	△9.1	302	△10.1	38	△66.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△5.54	—	△0.6	0.2	△0.1
20年9月期	7.99	—	0.9	3.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △0百万円 20年9月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	7,907	4,148	52.5	865.47
20年9月期	9,176	4,259	46.4	888.59

(参考) 自己資本 21年9月期 4,148百万円 20年9月期 4,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	291	△89	△167	377
20年9月期	△567	△68	7	342

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	71	187.8	1.7
21年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	38	—	0.9
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		49.6	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,600	1.2	150	—	170	—	85	—	17.73
通期	19,000	6.6	270	—	305	—	145	—	30.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 4,800,000株 20年9月期 4,800,000株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 6,400株 20年9月期 6,400株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	17,347	△10.3	△16	—	9	△96.8	△31	—
20年9月期	19,331	0.4	271	△12.2	293	△13.5	31	△73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△6.54	—
20年9月期	6.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年9月期	7,751		4,089		52.8	853.13		
20年9月期	9,036		4,205		46.5	877.24		

(参考) 自己資本 21年9月期 4,089百万円 20年9月期 4,205百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,400	1.9	140	—	160	—	80	—	16.69
通期	18,500	6.6	265	—	300	—	140	—	29.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、概ね予想とおりに推移しており、現時点において業績予想に変更はありません。当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3 連結事業予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の低迷も底打ちの兆しを見せ始めてまいりましたが、未だ実体経済に対する好影響はうかがえませんでした。わが国の経済におきましても、企業収益が悪化し、設備投資の抑制や雇用調整の動きも顕著となり個人消費が冷え込んでおりました。

当社グループは、厳しい経営環境の下、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、売上高は、178億20百万円と前連結会計年度と比べ20億11百万円（10.1%）の減収、販売先であるアンデス電気株式会社が民事再生法の適用を受けたことで、貸倒処理による貸倒損失及び貸倒引当金繰入額を1億74百万円計上したことにより、営業損失は、8百万円（前連結会計年度は、2億82百万円の営業利益）、経常利益は、15百万円と前連結会計年度に比べ、2億86百万円（94.7%）の減益、減損損失及び投資事業組合損失等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は、26百万円（前連結会計年度は、38百万円の当期純利益）となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連企業を中心として化学工業薬品が、前連結会計年度より大幅に落ち込みました。また、関連機器についても、独法化により予算が削減され前連結会計年度より落ち込みました。この結果、同部門の売上高は全体で97億38百万円となり前連結会計年度と比べ23億5百万円（19.1%）の減収となりました。

臨床検査試薬部門は、旧国立病院の共同入札や医療機関の値引要請などの厳しい環境の中で、臨床検査試薬は、前連結会計年度並みに推移し、関連機器は、前連結会計年度を上回りました。この結果、同部門の売上高は全体で59億58百万円と前連結会計年度と比べ2億69百万円（4.7%）の増収となりました。

その他の部門は、食品、農業業界が、原材料の高騰や厳しい値引き要請を受け、厳しい状況が続いておりましたが、前連結会計年度を上回りました。この結果、同部門の売上高は、全体で21億22百万円と前連結会計年度と比べ24百万円（1.2%）の増収となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。また、仕入先との関係を強化し、拡販及び利益率の向上を目指しております。次期の業績見通しは、売上高が、190億円と前連結会計年度と比べ11億78百万円（6.6%）の増収、営業利益が、2億70百万円（前連結会計年度は、8百万円の営業損失）、経常利益が、3億5百万円と前連結会計年度と比べ2億89百万円の増益、当期純利益が、1億45百万円（前連結会計年度は、26百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は47億51百万円（前連結会計年度末は59億96百万円）となり、12億44百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金13億41百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は31億55百万円（前連結会計年度末は31億80百万円）となり、24百万円減少しました。これは主に、有形固定資産21百万円増加や差入保証金14百万円減少、投資有価証券25百万円減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は36億17百万円（前連結会計年度末は48億22百万円）となり、12億4百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金9億53百万円減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1億40百万円（前連結会計年度末は94百万円）となり、46百万円増加しました。これは主に、リース債務39百万円増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は41億48百万円（前連結会計年度末は42億59百万円）となり、1億10百万円減少しました。これは主に、利益剰余金92百万円減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億77百万円と連結会計年度末に比べ34百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果取得した資金は、2億91百万円（前連結会計年度は、5億67百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額13億32百万円（前連結会計年度比8億73百万円増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前連結会計年度比20百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億43百万円（前連結会計年度比37百万円減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、1億67百万円（前連結会計年度は、7百万円の取得）となりました。これは主に、借入返済による支出90百万円（前連結会計年度は借入れによる収入90百万円）及び配当金の支払額71百万円（前連結会計年度の配当金の支払額81百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	48.8	43.8	42.6	46.4	52.5
時価ベースの自己資本比率	35.6	29.5	26.5	26.3	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,214.3	23,129.6	1,394.8	898.8	280.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して断続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当期については7円減配し8円、次期については7円増配し、15円にする予定であります。

内部保留につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医療品の範囲とした医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改正の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒れによるリスク)

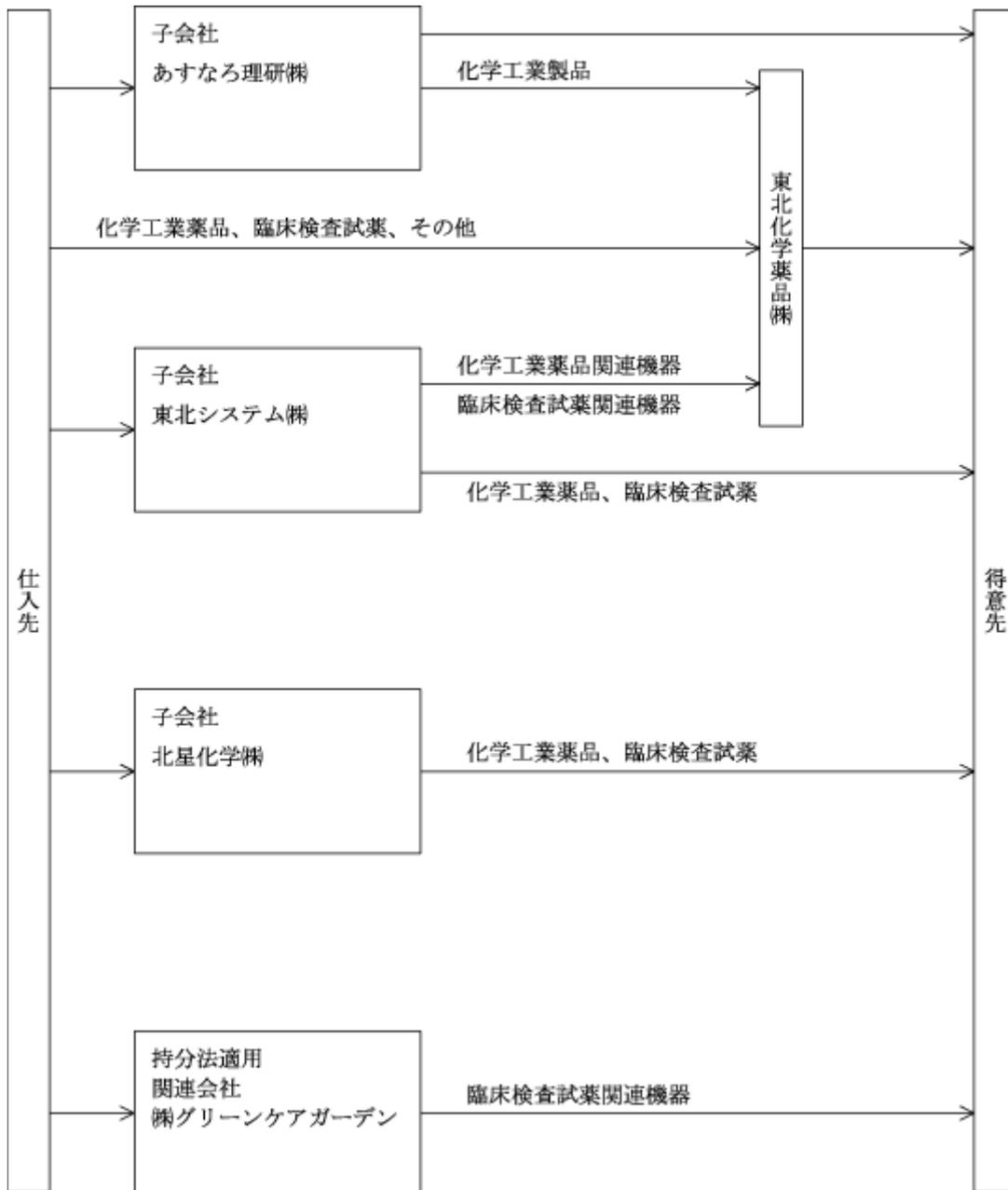
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追及引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応じて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結ROE（株主資本利益率）を重視しております。

経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成24年9月期
連結売上高	200億円
連結経常利益	4億円
連結ROE	5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営企画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全体一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,422	383,246
受取手形及び売掛金	5,097,983	3,756,707
リース投資資産	—	27,921
たな卸資産	480,523	468,295
繰延税金資産	50,088	53,202
その他	22,422	99,170
貸倒引当金	△3,290	△37,198
流動資産合計	5,996,151	4,751,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,342,483	1,431,856
減価償却累計額	△953,283	△912,512
建物及び構築物(純額)	389,199	519,343
土地	1,399,563	1,345,827
リース資産	—	25,800
減価償却累計額	—	△4,004
リース資産(純額)	—	21,796
建設仮勘定	75,000	—
その他	286,293	286,925
減価償却累計額	△106,349	△108,966
その他(純額)	179,943	177,958
有形固定資産合計	2,043,706	2,064,925
無形固定資産		
のれん	4,576	3,268
ソフトウェア	4,574	1,028
電話加入権	7,974	7,647
無形固定資産合計	17,125	11,945
投資その他の資産		
投資有価証券	701,709	676,837
長期前払費用	494	—
差入保証金	368,810	354,715
繰延税金資産	754	1,212
その他	58,669	61,617
貸倒引当金	△11,211	△15,387
投資その他の資産合計	1,119,227	1,078,995
固定資産合計	3,180,060	3,155,866
資産合計	9,176,212	7,907,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,471,068	3,517,495
短期借入金	90,000	—
リース債務	—	9,723
未払法人税等	80,035	6,340
賞与引当金	35,220	28,760
その他	146,081	55,356
流動負債合計	4,822,404	3,617,676
固定負債		
リース債務	—	39,994
繰延税金負債	23,796	33,587
退職給付引当金	1,768	5,836
役員退職慰労引当金	61,320	54,602
その他	7,400	6,800
固定負債合計	94,284	140,819
負債合計	4,916,688	3,758,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,503,705	2,405,231
自己株式	△3,443	△3,443
株主資本合計	4,201,762	4,103,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,761	45,428
評価・換算差額等合計	57,761	45,428
純資産合計	4,259,523	4,148,716
負債純資産合計	9,176,212	7,907,212

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	19,831,927	17,820,022
売上原価	17,634,997	15,820,326
売上総利益	2,196,929	1,999,695
販売費及び一般管理費	1,914,662	2,008,669
営業利益又は営業損失(△)	282,267	△8,974
営業外収益		
受取利息	6,492	5,163
受取配当金	13,311	9,632
受取手数料	5,598	5,089
雑収入	6,219	7,210
営業外収益合計	31,623	27,096
営業外費用		
支払利息	154	1,037
支払手数料	673	501
持分法による投資損失	1,037	388
貸倒損失	7,402	—
雑損失	2,208	275
営業外費用合計	11,475	2,202
経常利益	302,414	15,919
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,338	—
固定資産売却益	2,409	67,655
投資有価証券売却益	247	1,885
役員退職慰労引当金戻入額	5,395	12,035
リース解約違約金受入額	6,892	—
その他	—	6,789
特別利益合計	29,282	88,366
特別損失		
固定資産除却損	10	9,750
固定資産売却損	—	16,724
会員権評価損	980	550
投資有価証券売却損	193	—
投資有価証券評価損	55,698	9,946
投資事業組合運用損	14,867	19,803
減損損失	—	42,773
損害賠償金	65,000	—
その他	—	800
特別損失合計	136,750	100,348
税金等調整前当期純利益	194,947	3,936
法人税、住民税及び事業税	167,315	13,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
過年度法人税等	—	2,980
法人税等調整額	△10,653	14,469
法人税等合計	156,661	30,507
当期純利益又は当期純損失(△)	38,286	△26,570

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	820,400	820,400
資本剰余金		
前期末残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,100	881,100
利益剰余金		
前期末残高	2,546,931	2,503,705
当期変動額		
剰余金の配当	△81,511	△71,904
当期純利益又は当期純損失(△)	38,286	△26,570
当期変動額合計	△43,225	△98,474
当期末残高	2,503,705	2,405,231
自己株式		
前期末残高	△2,775	△3,443
当期変動額		
自己株式の取得	△668	—
当期変動額合計	△668	—
当期末残高	△3,443	△3,443
株主資本合計		
前期末残高	4,245,655	4,201,762
当期変動額		
剰余金の配当	△81,511	△71,904
当期純利益又は当期純損失(△)	38,286	△26,570
自己株式の取得	△668	—
当期変動額合計	△43,893	△98,474
当期末残高	4,201,762	4,103,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	193,959	57,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,198	△12,332
当期変動額合計	△136,198	△12,332
当期末残高	57,761	45,428
評価・換算差額等合計		
前期末残高	193,959	57,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,198	△12,332
当期変動額合計	△136,198	△12,332
当期末残高	57,761	45,428
純資産合計		
前期末残高	4,439,615	4,259,523
当期変動額		
剰余金の配当	△81,511	△71,904
当期純利益又は当期純損失（△）	38,286	△26,570
自己株式の取得	△668	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,198	△12,332
当期変動額合計	△180,091	△110,807
当期末残高	4,259,523	4,148,716

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,947	3,936
減価償却費	39,725	53,771
のれん償却額	1,307	1,307
減損損失	—	42,773
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,698	9,946
投資有価証券売却益	△247	△1,885
投資有価証券売却損	193	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,409	△50,930
固定資産除却損	—	9,750
投資事業組合運用損益 (△は益)	14,867	19,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,037	38,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△6,460
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,732	△6,718
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,393	4,067
損害賠償金	65,000	—
貸倒損失	7,042	—
受取利息及び受取配当金	△19,804	△14,795
支払利息	154	1,037
持分法による投資損益 (△は益)	1,037	388
売上債権の増減額 (△は増加)	459,003	1,332,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,185	12,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,092,181	△952,773
その他	△29,190	6,807
小計	△410,176	503,123
損害賠償金の支払額	—	△65,000
利息及び配当金の受取額	19,902	14,909
利息の支払額	△189	△1,037
法人税等の支払額	△177,466	△160,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567,930	291,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,025	△143,994
有形固定資産の売却による収入	6,090	85,361
無形固定資産の取得による支出	△6,969	—
投資有価証券の取得による支出	△22,402	△33,126
投資有価証券の売却による収入	21,138	8,198
定期預金の預入による支出	—	△6,000
定期預金の払戻による収入	300	6,000
貸付けによる支出	△500	△2,000
貸付金の回収による収入	744	1,224
保険積立金の解約による収入	30,356	—
その他	2,000	△4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,268	△89,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	1,530,000
短期借入金の返済による支出	△390,000	△1,620,000
自己株式の取得による支出	△668	—
リース債務の返済による支出	—	△5,260
配当金の支払額	△81,567	△71,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,764	△167,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△628,434	34,824
現金及び現金同等物の期首残高	970,856	342,422
現金及び現金同等物の期末残高	342,422	377,246

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成20年12月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結財務諸表に関する注記事項のうち、セグメント情報、1株当たり情報、重要な後発事項以外については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	888円59銭	1株当たり純資産額	865円47銭
1株当たり当期純利益	7円99銭	1株当たり当期純損失	5円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	38,286	△26,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差し引き普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	38,286	△26,570
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,794,692	4,793,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,554	265,587
受取手形	704,609	393,049
売掛金	4,345,368	3,310,776
リース投資資産	—	27,921
商品	469,193	456,019
繰延税金資産	47,406	50,347
短期貸付金	23,442	12,673
未収入金	14,940	19,072
未収還付法人税等	—	70,998
その他	6,699	6,551
貸倒引当金	△2,773	△36,934
流動資産合計	5,838,444	4,576,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,729	1,116,034
減価償却累計額	△701,119	△657,949
建物(純額)	330,609	458,084
構築物	196,568	198,663
減価償却累計額	△166,832	△164,825
構築物(純額)	29,735	33,837
車両運搬具	9,164	9,148
減価償却累計額	△8,908	△8,972
車両運搬具(純額)	256	175
工具、器具及び備品	229,206	229,565
減価償却累計額	△56,229	△57,056
工具、器具及び備品(純額)	172,976	172,509
土地	1,326,080	1,272,344
リース資産	—	25,800
減価償却累計額	—	△4,004
リース資産(純額)	—	21,796
建設仮勘定	75,000	—
有形固定資産合計	1,934,657	1,958,747
無形固定資産		
ソフトウェア	4,356	871
電話加入権	7,032	6,706
無形固定資産合計	11,388	7,577
投資その他の資産		
投資有価証券	701,149	675,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
関係会社株式	125,000	125,000
出資金	12,283	12,283
関係会社長期貸付金	14,965	12,077
破産更生債権等	12,717	15,559
長期前払費用	494	—
差入保証金	366,867	352,786
その他	29,847	31,349
貸倒引当金	△11,211	△15,505
投資その他の資産合計	1,252,113	1,209,187
固定資産合計	3,198,160	3,175,512
資産合計	9,036,605	7,751,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	459,985	409,248
買掛金	3,943,480	3,029,172
短期借入金	90,000	—
リース債務	—	9,723
未払金	86,125	5,138
未払費用	33,684	28,247
未払法人税等	77,285	5,153
前受金	11,162	6,295
賞与引当金	30,000	23,000
その他	7,071	8,079
流動負債合計	4,738,793	3,524,059
固定負債		
リース債務	—	39,994
繰延税金負債	23,796	33,539
退職給付引当金	1,768	5,836
役員退職慰労引当金	59,720	51,802
その他	7,400	6,800
固定負債合計	92,684	137,971
負債合計	4,831,477	3,662,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	31,359
別途積立金	2,230,000	2,230,000
繰越利益剰余金	114,129	△20,486
利益剰余金合計	2,449,129	2,345,873
自己株式	△3,443	△3,443
株主資本合計	4,147,185	4,043,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,942	45,616
評価・換算差額等合計	57,942	45,616
純資産合計	4,205,128	4,089,546
負債純資産合計	9,036,605	7,751,577

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	19,331,866	17,347,417
売上原価		
商品期首たな卸高	391,481	469,193
当期商品仕入高	17,438,115	15,551,266
合計	17,829,596	16,020,460
商品期末たな卸高	469,193	456,019
売上原価合計	17,360,403	15,564,440
売上総利益	1,971,463	1,782,977
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	33,313	28,680
貸倒引当金繰入額	—	41,228
貸倒損失	—	133,341
役員報酬	67,800	65,850
給料手当及び賞与	874,825	824,867
賞与引当金繰入額	30,000	23,000
退職給付費用	41,428	46,915
役員退職慰労引当金繰入額	4,592	4,117
福利厚生費	135,824	130,307
旅費	37,377	32,171
車両費	103,884	85,694
通信費	28,248	22,258
減価償却費	33,607	47,578
その他	308,813	313,038
販売費及び一般管理費合計	1,699,715	1,799,049
営業利益	271,747	△16,071
営業外収益		
受取利息	6,892	5,285
受取配当金	13,299	9,620
受取手数料	5,598	5,089
雑収入	5,821	7,085
営業外収益合計	31,612	27,081
営業外費用		
支払利息	78	852
支払手数料	655	501
貸倒損失	7,402	—
雑損失	1,748	258
営業外費用合計	9,885	1,612
経常利益	293,475	9,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,221	—
固定資産売却益	2,409	67,655
投資有価証券売却益	247	1,885
役員退職慰労引当金戻入額	5,395	12,035
リース解約違約金受入額	6,892	—
受取補償金	—	6,789
特別利益合計	29,166	88,366
特別損失		
固定資産除却損	10	9,750
固定資産売却損	—	16,724
会員権評価損	980	550
投資有価証券売却損	193	—
投資有価証券評価損	55,698	9,946
投資事業組合運用損	14,867	19,803
減損損失	—	42,773
損害賠償金	65,000	—
その他	—	800
特別損失合計	136,750	100,348
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	185,891	△2,584
法人税、住民税及び事業税	164,075	10,739
過年度法人税等	—	2,980
法人税等調整額	△9,915	15,047
法人税等合計	154,160	28,767
当期純利益又は当期純損失(△)	31,731	△31,351

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,100	881,100
資本剰余金合計		
前期末残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	31,359
当期変動額合計	—	31,359
当期末残高	—	31,359
別途積立金		
前期末残高	2,190,000	2,230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	—
当期変動額合計	40,000	—
当期末残高	2,230,000	2,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	203,909	114,129
当期変動額		
別途積立金の積立	△40,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産圧縮積立金の積立	—	△31,359
剰余金の配当	△81,511	△71,904
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,731	△31,351
当期変動額合計	△89,780	△134,615
当期末残高	114,129	△20,486
利益剰余金合計		
前期末残高	2,498,909	2,449,129
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△81,511	△71,904
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,731	△31,351
当期変動額合計	△49,780	△103,255
当期末残高	2,449,129	2,345,873
自己株式		
前期末残高	△2,775	△3,443
当期変動額		
自己株式の取得	△668	—
当期変動額合計	△668	—
当期末残高	△3,443	△3,443
株主資本合計		
前期末残高	4,197,633	4,147,185
当期変動額		
剰余金の配当	△81,511	△71,904
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,731	△31,351
自己株式の取得	△668	—
当期変動額合計	△50,448	△103,255
当期末残高	4,147,185	4,043,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	194,087	57,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△136,144	△12,326
当期変動額合計	△136,144	△12,326
当期末残高	57,942	45,616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194,087	57,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△136,144	△12,326
当期変動額合計	△136,144	△12,326
当期末残高	57,942	45,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,391,721	4,205,128
当期変動額		
剰余金の配当	△81,511	△71,904
当期純利益又は当期純損失(△)	31,731	△31,351
自己株式の取得	△668	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,144	△12,326
当期変動額合計	△186,592	△115,581
当期末残高	4,205,128	4,089,546

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

最近の有価証券報告書(平成20年12月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、チンタイシャク取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

個別財務諸表に関する注記事項のうち、1株当たり情報、重要な後発事象以外については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 877円24銭	1株当たり純資産額 853円13銭
1株当たり当期純利益 6円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	1株当たり当期純損失 6円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	31,731	△31,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差し引き普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	31,731	△31,351
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,794,692	4,793,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年12月17日付で予定されている役員の異動は以下のとおりです。

a. 代表者の異動

代表取締役社長 工藤 幸弘(現 常務取締役管理グループ長)

取締役会長 東 康夫(現 代表取締役社長)

b. その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役東京支店長 金谷 俊明(現 理事東京支店長)